

工場設置届出書附属説明書

資料2

秘

兵庫県

※印の欄は、該当する項を1つ選び○で囲んでください。

1. 工場

フリガナ		記入担当者	氏名		設備投資総額	うち用地取得費											
会社・工場名			所属 部署名	部	課	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
工場建設地	都 道 市 区 番 号 府 県 区 町 丁目 番地		電話	(	) 局 番 (内線)												

2. 会社全体

本社所在地	都 道 市 区 町 村 府 県 区 郡	経営組織※	資本金	従業員数※	外資比率※
		1. 会社〔 株式、有限 合資、合名 〕	千億 百億 十億 億 千万 百万円	1. 1～49人 5. 500～999人 2. 50～99人 6. 1000～4999人 3. 100～300人 7. 5000人～ 4. 301～499人	1. 1～24% 2. 25～49% 3. 50～99% 4. 100%
現在法人設立の場合の親企業の本社所在地	都 道 府 県	2. 組合・その他法人 3. 個人			

3. 日程

用地取得年月	平成 年 月	
予定	建設工事着工年月	平成 年 月
	操業開始年月	平成 年 月

4. 面積㎡

予定	敷地面積	千万	百万	十万	万	千	百	十	一
	建築面積								
	延べ建築面積								

5. 工場の機能

※工場の予定機能
1. 本社工場 6. その他 2. 製造拠点工場 () 3. 分工場 (一貫型) 4. 分工場 (部分型) 5. 新規事業工場

6. 地目地価

主な地目※	1. 田 4. 山林 7. 工場跡地 2. 畑 5. 原野 8. その他 3. 宅地 6. 埋立地
	主な地目の平均地価 (円/㎡)

7. 立地地点・工場移転等

※	※	※工業団地内で	1. ある 2. ない	※工業団地内である場合その事業主体	1. 国(公団等をいう。) 2. 地方公共団体(公社等を含む。) 3. 民間
1. 新設	1. 内陸	工業団地名			
2. 増設	2. 準臨海 3. 臨海				
※	1. 移転でない 2. 全面移転 3. 一部移転	移転の場合の旧工場所在地	都 道 府 県	市 区 町 丁目 番 号 郡 村 番地	
工場の移		旧工場移転分の敷地面積(㎡)	旧工場移転分の建築面積(㎡)		
		千万 百万 十万 万 千 百 十 一	千万 百万 十万 万 千 百 十 一		

8. 立地地点からの距離(百m)

	万 千 百m
国道	
高速道路I.C	
港湾ふ頭	
空港	
新幹線駅	
人口15万人以上の都市	

9. 立地地域及び立地地点選定理由

(新設のみ。主な選定理由を3つ選び○で囲み、その中で最も重要な理由を◎で囲んでください。()内は具体的に記入してください。)

立地地域(市町)選定理由	立地地点(用地)選定理由
1. 原材料等の入手の便 2. 市場への近接性 3. 関連企業への近接性 4. 労働力の確保 5. 人材の確保(理工系大学・工専への近接性) 6. 本社への近接性 7. 国の助成・協力 () 8. 県・市・町の助成・協力 () 9. 経営者等の個人的つながり 10. 他企業との共同立地 11. 工業用水の確保	1. 空港を利用できる 2. 港湾を利用できる 3. 高速道路を利用できる 4. 鉄道を利用できる 5. その他輸送施設の便 6. 必要な用地面積の確保 7. 工業団地である 8. 周辺環境からの制約が少ない 9. 従業員の通勤の便 10. 県・市・町等のあつせん 11. 経営者等の個人的つながり 12. 他企業と共同立地 13. その他 ()

海外立地と比較しての国内立地選定理由

(新設のみ。主な選定理由を3つ以内選び○で囲み、その中で最も重要な理由を◎で囲んでください。)

海外立地検討の有無(検討有の場合、検討地域を選択)	海外立地の検討を行った理由(海外立地検討有のみ)	海外立地と比較しての国内選定理由(海外立地検討有のみ)
1. 北米 2. 中南米 3. 中国 4. 韓国・香港・台湾 5. 東南アジア 6. その他アジア (中東含む) 7. ヨーロッパ 8. オセアニア 9. アフリカ 10. 地域検討せず 11. 検討無	1. 原材料等の入手の便 2. 市場への近接性 3. 関連企業への近接性 4. 労働力の確保 5. 当該国・地方公共団体の助成・協力 6. 用地入手の安易さ 7. 産業基盤整備の進捗 8. 技術情報の入手が容易 9. 為替問題への対応 10. 当該国の通商問題(当該国が輸入規制を行っている等) 11. その他 ()	1. 原材料の入手の便 2. 市場への近接性 3. 関連企業への近接性 4. 良質な労働力の確保 5. 人材の確保(理工系大学・工専等への近接性) 6. 国・県・市・町の助成・協力 7. 良好な労使関係 8. 対事業所サービス業の充実 9. 産業基盤が整備されている 10. 学術研究機関の充実(産学共同等) 11. 流通機構が整備されている 12. 政情・治安の安定 13. 言語・文化・生活様式の都合 14. その他 ()

10. 輸送計画(主要原材料として再生資源(廃棄物から取り出した原料)を用いる場合には、当該原材料を○で囲んでください。)

	主要原材料・製品名	量(t/月)	主な輸送手段※	主 要 取 引 地 域[該当する地域の項を3つ以内で○で囲んでください]
原材料名			1. 自動車 3. 船舶 1. 北海道 3. 関東 5. 北陸 7. 中国 9. 九州 11. 海外 2. 鉄道 4. 航空機 2. 東北 4. 東海 6. 近畿 8. 四国 10. 全国	
製品名			1. 自動車 3. 船舶 1. 北海道 3. 関東 5. 北陸 7. 中国 9. 九州 11. 海外 2. 鉄道 4. 航空機 2. 東北 4. 東海 6. 近畿 8. 四国 10. 全国	

11. 労働力

立地工場の予定従業員数	万 千 百 十 一
うち地場雇用者数	
主体となる地場雇用者の性別	1. 男子()人 2. 女子()人 3. 問わず()人
主体となる地場雇用者※	
学歴	年齢
1. 中卒 6. 専門学校卒 2. 高卒 7. その他 3. 工専卒 8. 問わず 4. 大卒 5. 大学院卒	1. 20才未満 2. 30才〃 4. 40才〃 5. 40才以上 6. 問わず

12. 用水

主たる水源	水源名	取水量(m3/日)	番号	用途	用途量[m3/日]	番号	排水路	排水量(m3/日)
1 地下水				1 ボイラー用			1 専用排水路	
2 表流水				2 原料用			2 農業用排水路	
3 伏流水				3 製品処理用			3 公共下水道	
4 工業用水道				4 洗浄用			4 海へ直接	
5 上水道				5 冷却用			5 地下浸透	
6 海水				6 温調用			6 一般下水路	
7 回収水				7 生活用			7 その他(蒸散、回収水等)	
8 その他				8 その他			水路名	

13. 用途水

14. 排水